

Data Section  
2021年3月期

2021

## Contents

財務概況	1
連結財務諸表	6
連結財務諸表注記	12
独立監査人の監査報告書	28

# 財務概況

## 1 2021年3月期連結業績の概況

### 収益及び利益の状況

当期における国内経済は、各種政策の効果などにより個人消費は一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症流行の状況並びに政府、自治体からの要請等を踏まえ、OLCグループの運営する東京ディズニーランド・東京ディズニーシーは2020年2月29日から6月30日まで臨時休園を実施いたしました。これに伴い、特別損失として臨時休園による損失129億円を計上しております。

また、7月1日より両パークの営業を再開いたしました。新型コロナウイルス感染症流行を予防するための対策として、「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」や、緊急事態宣言に伴う政府、自治体からの要請に準じて営業いたしました。

入園券種の限定やチケットの価格改定などにより、ゲスト1人当たり売上高は増加したものの、両パークを6月30日まで臨時休園したことや、営業再開後も入園者数を制限していることなどから、テーマパークの入園者数は減少しました。その結果、売上高は1,705億円（前期比63.3%減）、営業損失は459億円（前期は営業利益968億円）、経常損失は492億円（前期は経常利益980億円）となりました。また、臨時休園による損失及びホテルセグメントのブライトンホテル事業に関する固定資産について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は541億円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益622億円）となりました。

	2021年3月期 実績（億円）	2020年3月期 実績（億円）	増減 （億円）	増減率 （%）
売上高	1,705	4,644	△ 2,938	△ 63.3
テーマパーク事業	1,342	3,840	△ 2,497	△ 65.0
ホテル事業	286	643	△ 357	△ 55.5
その他の事業	76	160	△ 83	△ 52.3
営業利益	△ 459	968	△ 1,428	—
テーマパーク事業	△ 419	796	△ 1,216	—
ホテル事業	△ 19	147	△ 167	—
その他の事業	△ 23	21	△ 44	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 541	622	△ 1,164	—

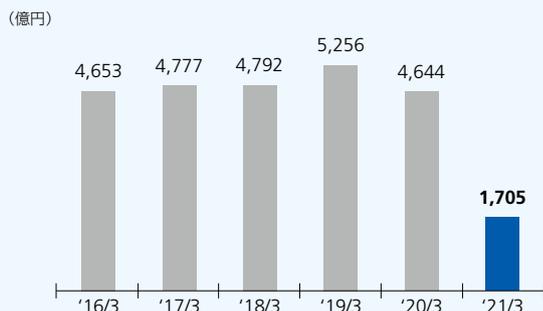
### 売上高

新型コロナウイルス感染症流行の影響による両パークの臨時休園、営業再開後も入園者数を制限した運営体制をとっていたことなどから売上高は1,705億円（前期比63.3%減）となりました。

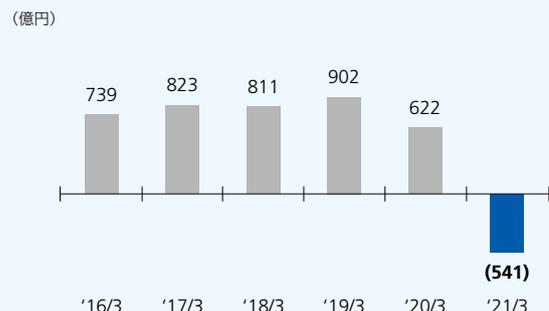
#### ・テーマパーク事業

売上高は2,497億円減の1,342億円（同65.0%減）となりました。テーマパーク入園者数は、6月30日まで臨時休園していたことに加え、7月1日から入園者数を制限していたことなどから756万人（同73.9%減）となりました。一方、ゲスト1人当たり売上高については、各収入ともに増加し、13,642円（同17.5%増）となりました。チケット収入は、入園券種の限定やチケットの価格改定などにより6,538円（同23.5%増）となりました。商品販売収入は、営業再開後の需要増による一時的な増加に加え、新規エリア関連商品の販売などにより4,122円（同6.3%増）となりました。飲食販売収入は、制限下における喫食機会の増加や、新規エリア関連商品の販売などにより2,982円（同22.4%増）となりました。

### 売上高



### 親会社株主に帰属する当期純損益



(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

## ● テーマパーク関連情報

	2021年3月期 実績	2020年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	756	2,901	△ 73.9
ゲスト1人当たり売上高(円)	13,642	11,606	17.5
チケット収入(円)	6,538	5,292	23.5
商品販売収入(円)	4,122	3,877	6.3
飲食販売収入(円)	2,982	2,437	22.4

### ・ ホテル事業

ホテルの臨時休館の影響に加え、客室販売数の制限などにより宿泊収入が減少したことから、売上高は286億円(同55.5%減)となりました。

### ・ その他の事業

テーマパークの臨時休園によるモノレール事業の減収などにより、売上高は76億円(同52.3%減)となりました。

### 営業損失

営業損失は、各費用で特別損失への振替などがあったものの、売上高が大幅に減少したことにより、459億円(前期は営業利益968億円)となりました。

### ・ テーマパーク事業

営業損失は、各費用で特別損失への振替などがあったものの、売上高が大幅に減少したことにより、419億円(前期は営業利益796億円)となりました。

### ・ ホテル事業

営業損失は、各費用で特別損失への振替があったものの、売上高が大幅に減少したことにより、19億円(前期は営業利益147億円)となりました。

### ・ その他の事業

モノレール事業が減収となったことなどにより、営業損失は23億円(前期は営業利益21億円)となりました。

### 自己資本当期純利益率(ROE)

● 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



### その他の収益(費用)、税金等調整前当期純損失

営業外収益は、7億円減の18億円となりました。営業外費用は36億円増の50億円となりました。臨時休園による損失及びホテルセグメントのブライトンホテル事業に関する固定資産について減損損失として特別損失を185億円計上しました。この結果、税金等調整前当期純損失は、678億円(前期は税金等調整前当期純利益891億円)となりました。

### 法人税等

法人税等は、405億円減の△136億円となりました。

### 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、541億円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益622億円)となりました。1株当たりの当期純損失は165.51円、ROEは△6.9%となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### 資産

当期末の資産の部合計は、1兆404億円(前期末比2.9%増)となりました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより、2,741億円(同13.5%減)となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより、7,663億円(同10.4%増)となりました。

### 負債

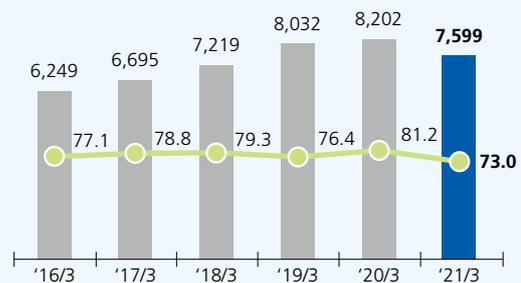
当期末の負債の部合計は、2,805億円(前期末比47.3%減)となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の増加などにより、1,213億円(同20.8%増)となりました。固定負債は、社債の増加などにより、1,591億円(同77.0%増)となりました。

### 純資産

当期末の純資産の部合計は、利益剰余金の減少などにより、7,599億円(同7.4%減)となり、自己資本比率は73.0%(同8.2ポイント減)となりました。

### 自己資本/自己資本比率

■ 自己資本(億円) ● 自己資本比率(%)



(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

## 財務概況

### キャッシュ・フローの状況

#### キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,653億円（前期末残高2,611億円）となりました。

#### ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失を計上したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは△238億円（前年同期733億円）となりました。

#### ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,607億円（同205億円）となりました。

#### ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入が増加したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは887億円（同△552億円）となりました。

#### 設備投資額及び減価償却費\*

設備投資額は、1,083億円（前期比22.4%減）となりました。これは主に、東京ディズニーシー大規模拡張プロジェクトや東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテルなどによるものです。減価償却費は、東京ディズニーランド大規模開発のオープンなどにより、458億円（同16.4%増）となりました。

\*減価償却費の数値は、営業外費用、特別損失に計上した減価償却費が含まれております。

#### 営業キャッシュ・フロー\*

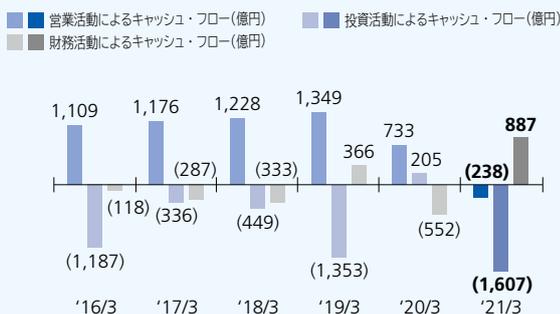
2018年3月期からスタートした「2020中期経営計画」の目標の1つとして、「2020年度に過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」と設定しました。しかし、経営環境の変化により、定量目標を取り下げました。当期における営業キャッシュ・フローは△82億円（前期は営業キャッシュ・フロー1,016億円）となりました。

\*営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

#### 資金調達及び格付

OLCグループは営業キャッシュ・フローの最大化を図り、企業価値向上のための投資に充当することを財務方針としています。格付けにつきましては、当期末現在、(株) 日本格付研究所 (JCR) から「AA」を、(株) 格付投資情報センター (R&I) から「AA-」を取得しています。

#### キャッシュ・フロー



#### 設備投資額／減価償却費\*



\*減価償却費の数値は、営業外費用、特別損失に計上した減価償却費が含まれております。

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

## 2 2022年3月期連結業績の見通し

2022年3月期連結業績の見通しについては、アニュアルレポート2021本紙20～28ページの「社長インタビュー」をご参照ください。

## 3 中期経営計画の進捗状況

「2020中期経営計画」（2018年3月期～2021年3月期）期間を、2022年3月期以降の更なる成長に向けた重要な期間と位置付け、長期持続的なテーマパークの成長のための事業基盤の形成に努めてまいりました。

東京ディズニーリゾートにおいては、最終年度である2021年3月期には「高い満足度を伴ったパーク体験を提供できている状態とする」、「過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」の2点を目標としておりました。「高い満足度を伴ったパーク体験を提供できている状態とする」という目標については、新型コロナウイルス感染症流行前まで、満足度を示す指標の1つである再来園意向率は、高い水準を維持してきました。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症流行により、パークの環境が従前と大きく異なり、一概に過去の数値と比較できないため、あくまで参考値ではありますが、結果的に高い水準で推移しました。一部のコンテンツを実施できない状況で

あったものの、感染症対策を徹底して安全・安心なパーク環境を提供できたことなどによる影響が大きかったものと捉えています。一方で、「過去最高の入園者数及び営業キャッシュ・フローを目指す」という目標については、新型コロナウイルス感染症流行による経営環境の変化によって目標を達成できなかったため、定量目標を取り下げました。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大前までは着実に入園者数と営業キャッシュ・フローを成長させることができました。

なお、新型コロナウイルス感染症流行により先々の経営環境が不透明な状況であるため、2022年3月期は新たな視点や考え方に向けて検証する準備期間とし、それを踏まえて次期中期経営計画の発表を2022年春に予定しております。

詳細は、本紙20～28ページの「社長インタビュー」をご確認ください。

## 4 株主還元

### 配当

配当につきましては、「安定的な配当を目指す」という方針に変更はないものの、厳しい経営環境が続いていることから、手元流動性や成長投資の資金確保を優先するために、2020年3月期と比べ18円減配し、2021年3月期の年間配当額は、26.0円としました。

### ROE

ROEについては、2021年3月期は△6.9%となりました。引き続き株主還元の充実と資本効率の向上を目指していきます。

1株当たり年間配当額



配当性向



## 5 事業等のリスク

OLCグループの経営成績、財政状態及び株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年3月31日現在においてOLCグループが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

### リスクマネジメント体制について

OLCグループが保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位付けし、これに基づき個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しています。当該サイクルを統括する組織として、当社の社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

リスクマネジメント委員会は、OLCグループにおけるリスクを抽出の上、最重要リスクを特定し、当該リスクの所管組織が作成した当該リスクの予防策・対応策がリスクを許容範囲内に抑えるために有効であるかを判断し、当該予防策・対応策の実行状況をモニタリングしています。リスクマネジメント委員会はこれらの取り組みを経営会議・取締役会に報告し、リスクマネジメントサイクルの実効性を確認しています。

リスクが顕在化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しています。また、OLCグループ各社において緊急時のリスクを認識した場合においても、ECCへの速やかな状況報告を義務づけています。

### 東京ディズニーリゾートのクオリティ低下に関するリスク

#### ハード面（施設・サービスなど）のクオリティ

コア事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を得ることができています。大型アトラクション「美女と野獣“魔法のものがたり”」等の東京ディズニーランド大規模開発による新規施設の導入や、東京ディズニーシー新テーマポート「ファンタジースプリングス」の開発など、複数のプロジェクトを実施しており、今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めてまいりますが、天災などの不測の事態により適切なタイミングで新規施設の導入ができず、クオリティが低下した場合には、入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ソフト面（キャストのホスピタリティなど）のクオリティ

コア事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられています。また、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。しかしながら、想定している以上にキャストの採用・育成が厳しい事態に陥り、クオリティが低下するようなことが起こった場合には、入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。長期的に労働市場におけるホスピタリティを持った人財の獲得競争が激化することを想定し、キャストの昇給上限の引上げや、一部キャストのテーマパークオペレーション社員化、教育プログラムや部門ごとのトレーニングの充実などを実施しています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることがができる職場環境を整備してまいります。

### オペレーションに関するリスク

#### 製品の不具合

コア事業である東京ディズニーリゾートの製品（アトラクション、商品、飲食など）は安全を最優先に考えています。しかしながら、万一の事故（アトラクション事故、欠陥商品販売、食中毒・異物混入など）により、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、不具合の発生を未然に防止するため、安全に関する法令及びOLCグループが定めた規定・基準・マニュアルの遵守に努め、定期的に所管部門以外の組織による監査を行っています。

#### 法令違反

各事業のオペレーションやそれらにかかわる資材・製品の調達取引などについてコンプライアンスを重視しています。しかしながら、役職員の過失等により重大な労働災害や法令違反などが生じた場合には、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、法令違反などを未然に防止するため、OLCグループ・コンプライアンス行動規範を制定し、コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動に努めています。

#### 情報セキュリティ

事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、社内情報に関し外部からのハッキング、社内

データベースの悪用、漏えい、改ざんなどが生じた場合には、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ事故を未然に防止するため、情報セキュリティの推進体制整備と役職員への啓発、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限などを実施しています。なお、未然防止を講じたにもかかわらず、当該リスクが発生した場合には、その適切な対応を行うことは勿論のこと、原因解析や影響範囲の調査を行い、再発防止並びに防御の最適化を図る体制をとっています。

## 外部環境に関するリスク

### 天候

コア事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因（天気・気温など）により入園者数が変動しやすい事業です。夏季における暑さ対策として、アトラクションの待ち列エリアの屋内化や屋根の設置などに取り組んでおり、ほかにも、屋外のテーマパークが影響を受けやすい極端な天候（豪雨、猛暑など）への対応を進めています。このような対応を進めてはいるものの、悪天候や猛暑等が長期に及ぶ場合、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害

事業基盤はほぼ舞浜に集中しているため、舞浜地区周辺で大地震や台風、火災、洪水などの災害が発生した場合には、施設の被害、交通機関及びライフライン（電気・ガス・水道）への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、災害などによる影響を未然に防止、または被害の度合いを軽減するため、東京ディズニーリゾート各施設における耐震性や防火性などの安全性の配慮に加え、従業員が取るべき措置手順をマニュアル化し、訓練を定期的に行っています。また、事業の継続のための手元流動性確保を目的に、2019年2月には「地震リスク対応型コミットメント期間付タームローン」を再設定しており、有事の際に即時資金調達が可能となっています。

### テロ

多数のゲストを迎え入れる施設を有するため、東京ディズニーリゾート各施設や国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合には、テーマパークの臨時休園、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、テロを未然に防止するため、警備の強化やテーマパークのエントランスに金属探知機やX線検査機を設置するなどの対策を講じています。未然防止を講じたにもかかわらず、当該リスクが発

生じた場合には、安全性の確保を最優先し、従業員が取るべき措置手順をマニュアル化し、訓練を定期的に行っています。

### 感染症

多数のゲストを迎え入れる施設を有するため、感染症が流行した場合には、政府・自治体の要請に基づいたテーマパークの臨時休園や入園者数制限措置、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、感染症による影響を未然に防止するため、従業員が取るべき措置手順のマニュアル化と、衛生管理の徹底に努めています。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社の社長を本部長とした「東京ディズニーリゾート感染症対策統括本部」を設置し、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集及び「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を遵守したオペレーション手順の策定や従業員の体温確認等の感染防止のための体制整備を行っています。

### 景気変動

コア事業である東京ディズニーリゾートは、定期的な新規アトラクションや季節ごとのスペシャルイベントの導入、刷新を継続的に実施しており、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。

今後も、一人ひとりのゲストが高い満足度を伴ったパーク体験をできるよう、ハード・ソフトの両面でテーマパークの環境を向上させてまいります。そのために必要となる投資については、長期的な視点で描いた計画を基に実行しており、事業活動から創出した営業キャッシュ・フローを原資として再投資を行っているため、短期的な景気変動があっても継続できる体制を整えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合には、一時的に入園者数が減少し、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 法規制など

アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令の定めより厳格な自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。法規制などの内容によっては、一定期間一部業務が制限され、売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

2021年及び2020年3月31日現在

単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注10</sup>

	'21.3	'20.3	'21.3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記2⑤⑩）	¥ 165,317	¥ 261,164	\$ 1,493,248
売上債権（注記⑤⑩）	12,040	7,225	108,759
たな卸資産（注記③）	21,531	20,088	194,482
その他の流動資産（注記2⑤③⑩）	75,244	28,262	679,654
流動資産合計	274,134	316,741	2,476,144
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	1,170,362	1,101,639	10,571,427
土地	115,890	117,653	1,046,788
建設仮勘定	165,344	152,165	1,493,489
	1,451,597	1,371,457	13,111,706
減価償却累計額	(786,039)	(760,871)	(7,099,983)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	665,557	610,586	6,011,723
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記2⑩）	49,601	46,925	448,031
その他無形固定資産	17,111	16,334	154,564
退職給付に係る資産（注記7）	8,857	5,492	80,010
繰延税金資産	17,639	5,524	159,333
その他の資産（注記⑤③）	7,562	9,046	68,312
投資その他の資産合計	100,774	83,324	910,252
固定資産合計	766,331	693,910	6,921,975
資産合計	¥ 1,040,465	¥ 1,010,651	\$ 9,398,120

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

	'21.3	'20.3	'21.3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記⑩）	¥ 9,072	¥ 13,921	\$ 81,949
1年以内に返済する長期債務（注記④⑤⑩）	33,859	4,580	305,842
未払法人税等	9,023	7,991	81,502
その他	69,414	74,001	626,994
流動負債合計	121,370	100,495	1,096,288
固定負債：			
長期債務（注記④⑤⑩）	152,364	82,488	1,376,252
退職給付に係る負債（注記⑦）	3,030	3,537	27,369
その他（注記⑧）	3,752	3,873	33,893
固定負債合計	159,147	89,898	1,437,516
負債合計	280,517	190,394	2,533,804
純資産の部			
株主資本：（注記⑨）			
資本金：			
発行可能株式数-1,320,000,000株			
発行済株式数-2021年363,690,160株、2020年363,690,160株	63,201	63,201	570,870
資本剰余金	112,001	111,970	1,011,663
利益剰余金	678,792	744,452	6,131,264
自己株式-2021年36,226,898株、2020年36,313,892株	(108,771)	(109,325)	(982,487)
株主資本合計	745,223	810,298	6,731,311
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	12,449	9,623	112,449
繰延ヘッジ損益（注記⑩）	137	74	1,246
退職給付に係る調整累計額（注記⑦）	2,137	261	19,309
その他の包括利益累計額合計	14,724	9,958	133,005
純資産合計	759,948	820,257	6,864,316
負債・純資産合計	¥ 1,040,465	¥ 1,010,651	\$ 9,398,120

## 連結損益計算書

2021年及び2020年3月期

 単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

	'21.3	'20.3	'21.3
売上高	¥ 170,581	¥ 464,450	\$ 1,540,797
売上原価(注記⑫)	169,678	300,601	1,532,643
売上総利益	902	163,849	8,153
販売費及び一般管理費(注記⑬⑭)	46,891	66,986	423,556
営業利益又は営業損失	(45,989)	96,862	(415,402)
その他の収益(費用)：			
受取利息及び配当金	610	920	5,510
受取保険金・保険配当金	347	437	3,135
支払利息	(353)	(291)	(3,196)
持分法による投資損失	(485)	(183)	(4,382)
投資有価証券売却益	—	341	—
支払手数料	(821)	(582)	(7,416)
減価償却費	(1,026)	—	(9,273)
割増退職金	(1,813)	(37)	(16,383)
臨時休園による損失(注記⑮⑯)	(12,965)	(9,270)	(117,110)
減損損失(注記⑰)	(5,633)	—	(50,885)
その他—純額	327	937	2,956
その他の収益(費用)合計	(21,815)	(7,728)	(197,046)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(67,804)	89,133	(612,449)
法人税等：(注記⑱)			
法人税、住民税及び事業税	479	25,048	4,329
法人税等調整額	(14,092)	1,868	(127,292)
法人税等合計	(13,613)	26,916	(122,963)
当期純利益又は当期純損失	(54,190)	62,217	(489,485)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	¥ (54,190)	¥ 62,217	\$ (489,485)

 単位：円 単位：米ドル<sup>注記①</sup>

1株当たり情報：			
1株当たり当期純利益又は当期純損失	¥ (165.51)	¥ 189.23	\$ (1.49)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失	—	183.31	—
1株当たり年間配当額	26.00	44.00	0.23

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結包括利益計算書

2021年及び2020年3月期

 単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

	'21.3	'20.3	'21.3
当期純利益又は当期純損失	¥ (54,190)	¥ 62,217	\$ (489,485)
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	2,826	(9,697)	25,527
繰延ヘッジ損益	63	74	576
退職給付に係る調整額	1,876	(944)	16,949
その他の包括利益合計(注記⑲)	4,766	(10,568)	43,053
包括利益	¥ (49,424)	¥ 51,649	\$ (446,432)

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結株主資本等変動計算書

2021年及び2020年3月期

単位：百万円

'21.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2020年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,970	¥ 744,452	¥ (109,325)	¥ 810,298	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(11,469)		(11,469)	
親会社株主に帰属する当期純損失				(54,190)		(54,190)	
自己株式の取得					(1)	(1)	
自己株式の処分			30		555	586	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 30	¥ (65,660)	¥ 553	¥ (65,075)	
2021年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 112,001	¥ 678,792	¥ (108,771)	¥ 745,223	

単位：百万円

'21.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2020年4月1日残高	¥ 9,623	¥ 74	¥ 261	¥ 9,958	¥ 820,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(11,469)
親会社株主に帰属する当期純損失					(54,190)
自己株式の取得					(1)
自己株式の処分					586
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	2,826	63	1,876	4,766	4,766
連結会計年度中の変動額合計	¥ 2,826	¥ 63	¥ 1,876	¥ 4,766	¥ (60,308)
2021年3月31日残高	¥ 12,449	¥ 137	¥ 2,137	¥ 14,724	¥ 759,948

単位：百万円

'20.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2019年4月1日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,938	¥ 696,718	¥ (89,183)	¥ 782,674	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(14,484)		(14,484)	
親会社株主に帰属する当期純利益				62,217		62,217	
自己株式の取得					(20,745)	(20,745)	
自己株式の処分			31		603	635	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 31	¥ 47,733	¥ (20,141)	¥ 27,623	
2020年3月31日残高	363,690	¥ 63,201	¥ 111,970	¥ 744,452	¥ (109,325)	¥ 810,298	

単位：百万円

'20.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2019年4月1日残高	¥ 19,320	¥ —	¥ 1,206	¥ 20,526	¥ 803,201
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(14,484)
親会社株主に帰属する当期純利益					62,217
自己株式の取得					(20,745)
自己株式の処分					635
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(9,697)	74	(944)	(10,568)	(10,568)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (9,697)	¥ 74	¥ (944)	¥ (10,568)	¥ 17,055
2020年3月31日残高	¥ 9,623	¥ 74	¥ 261	¥ 9,958	¥ 820,257

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。



## 連結財務諸表

単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

'21.3	発行済株式数(千株)	株主資本					株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2020年4月1日残高	363,690	\$ 570,870	\$ 1,011,384	\$ 6,724,345	\$ (987,490)	\$ 7,319,110	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当				(103,595)		(103,595)	
親会社株主に帰属する当期純損失				(489,485)		(489,485)	
自己株式の取得					(11)	(11)	
自己株式の処分			278		5,015	5,293	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	\$ —	\$ 278	\$ (593,081)	\$ 5,003	\$ (587,799)	
2021年3月31日残高	363,690	\$ 570,870	\$ 1,011,663	\$ 6,131,264	\$ (982,487)	\$ 6,731,311	

単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

'21.3	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2020年4月1日残高	\$ 86,921	\$ 669	\$ 2,360	\$ 89,952	\$ 7,409,062
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(103,595)
親会社株主に帰属する当期純損失					(489,485)
自己株式の取得					(11)
自己株式の処分					5,293
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	25,527	576	16,949	43,053	43,053
連結会計年度中の変動額合計	\$ 25,527	\$ 576	\$ 16,949	\$ 43,053	\$ (544,746)
2021年3月31日残高	\$ 112,449	\$ 1,246	\$ 19,309	\$ 133,005	\$ 6,864,316

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2021年及び2020年3月期

単位：百万円 単位：千米ドル<sup>注記①</sup>

	'21.3	'20.3	'21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥ (67,804)	¥ 89,133	\$ (612,449)
調整項目：			
減価償却費	45,899	39,447	414,588
減損損失	5,633	—	50,885
退職給付に係る負債の増加額（減少額）	(304)	(814)	(2,751)
受取利息及び配当金	(610)	(920)	(5,510)
支払利息	353	291	3,196
為替差損（益）	0	2	0
持分法による投資損失（利益）	485	183	4,382
投資有価証券売却損（益）	(0)	(341)	(0)
売上債権の減少額（増加額）	(5,008)	14,742	(45,243)
たな卸資産の減少額（増加額）	(1,441)	(2,764)	(13,018)
仕入債務の増加額（減少額）	(5,260)	(7,384)	(47,511)
未払消費税等の増加額（減少額）	1,608	(8,748)	14,529
その他—純額	2,678	(11,176)	24,193
小計	(23,770)	111,653	(214,708)
利息及び配当金の受取額	672	991	6,078
利息の支払額	(347)	(291)	(3,138)
法人税等の支払額	(389)	(39,016)	(3,516)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(23,834)	73,336	(215,283)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	(70,000)	(340,000)	(632,282)
定期預金の払戻による収入	31,000	500,000	280,010
有価証券の取得による支出	(40,997)	(67,996)	(370,313)
有価証券の償還による収入	36,999	63,997	334,201
有形固定資産の取得による支出	(111,607)	(126,974)	(1,008,102)
無形固定資産の取得による支出	(5,342)	(7,358)	(48,259)
投資有価証券の取得による支出	(455)	(1,499)	(4,114)
投資有価証券の売却による収入	—	1,854	—
その他—純額	(334)	(1,489)	(3,024)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(160,738)	20,534	(1,451,885)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入れによる収入	3,736	5,000	33,745
長期借入金の返済による支出	(4,580)	(6,354)	(41,375)
社債の発行による収入	99,707	—	900,618
社債の償還による支出	—	(20,000)	—
配当金の支払額	(11,439)	(14,444)	(103,331)
自己株式の取得による支出	(1)	(20,745)	(11)
自己株式の売却による収入	1,314	1,309	11,869
その他—純額	(10)	(22)	(97)
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,724	(55,257)	801,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	(0)	0	(0)
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	(95,847)	38,613	(865,752)
現金及び現金同等物の期首残高	261,164	222,551	2,359,000
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 165,317	¥ 261,164	\$ 1,493,248

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

# 連結財務諸表注記

## 1 重要な会計方針

### A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したもものから、(日本国外の読者の利便性のため、)表示を組み替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2021年3月31日現在の為替相場(1米ドル=110.71円)を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2021年3月期の表示に合わせるため、2020年3月期の表示の一部について組替えを行っています。

記載金額については百万円未満を切り捨てています。

### B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社(以下、当社グループ)を連結しています。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去にあたっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2021年3月期は15社、2020年3月期は14社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2021年3月期及び2020年3月期ともに5社です。

### C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループで

は、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

### F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

### G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価または販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「固定資産除却損」に含めています。

### H ソフトウェア

自社利用のソフトウェアの償却については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

### I 退職給付に係る会計処理の方法

#### (1) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています)。

#### (2) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によ

ています。

### (3) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

## J ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連 … 為替予約取引

ヘッジ対象

通貨関連 … 外貨建取引

### (3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

## K 法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

## L 1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出

に使用した株式数は、2020年3月期で340,578千株です。2021年3月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益を記載しておりません。

## M 重要な会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、現在においても継続しており、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。当社グループは、連結財務諸表の作成にあたってさまざまな会計上の見積りを行っておりますが、この連結財務諸表の作成にあたり、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は次のとおりです。なお、以下の記載は現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには極めて高い不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

（ブライトンホテル事業の固定資産の減損）

### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

浦安ブライトンホテル

有形固定資産 4,876百万円、無形固定資産 3百万円

京都ブライトンホテル

有形固定資産 5,409百万円、無形固定資産 3百万円

### (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

#### ① 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

固定資産に減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。なお当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。

#### ② 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当連結会計年度末における減損の兆候の判定にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、ブライトンホテル事業の事業計画を基礎としており、事業計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期とそれに伴うホテルの将来の稼働客室数等を主要な仮定として織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症は、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続すると見積っております。その結果、業績は徐々に回復が期待できるものの、感染拡大前の水準に回復することは困難であるとの見積りから、当連結会計年度において減損損失を計上

しております。減損損失の金額及び内訳については、後述の注記「14 減損損失」に記載のとおりです。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期並びにそれに伴うホテルの将来の稼働客室数等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合や、正味売却価額が低下した場合などには、追加の減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

#### (1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 17,639百万円

#### (2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

##### ①当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

##### ②当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しております。将来の課税所得の見積りは、当社及び一部の連結子会社の事業計画を基礎としており、事業計画には新型コロナウイルス感染症の収束時期とそれに伴う将来の入園者数等を主要な仮定として織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症は、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続すると見積っております。その結果、繰延税金資産の回収可能性について見直しを行い、繰延税金資産の一部を取り崩しております。繰延税金資産の金額及び内訳については、後述の注記「8 法人税等」に記載のとおりです。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後、実際の市場状況及び新型コロナウイルス感染症の収束時期並びにそれに伴う入園者数等が当社グループの経営者による見積りより悪化した場合、追加の取り崩しが発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## N 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他の資産」に含めていた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結

財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他の資産」に表示していた14,570百万円は、「繰延税金資産」5,524百万円、「その他の資産」9,046百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「その他の収益(費用)」の「その他-純額」に含めていた「割増退職金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「その他-純額」に表示していた899百万円は、「割増退職金」37百万円、「その他-純額」937百万円として組み替えております。

## ◎ 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

### (1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合は、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

### (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸

表に与える影響額は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

#### (1)概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においては IFRS 第13号「公正価値測定」、米国会計基準においては Accounting Standards Codification の Topic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取り組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS 第13号の定めを基本的に全て取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### (2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

#### (3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額はありません。

## P 追加情報

(従業員持株会型ESOP)

#### (1)取引の概要

当社は、従業員の福利厚生充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「従業員持株会型ESOP」を導入しています。

本制度は、「オリエンタルランド社員持株会」(以下「持株会」といいます)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、5年間にわたり持

株会が取得する見込みの当社株式を、本信託が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却します。本信託終了時までに、本信託が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。

なお、当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において当社株式の価格下落により売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しています。

#### (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2021年3月期1,464百万円(13,230千ドル)、225千株、2020年3月期2,011百万円、310千株です。

#### (3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

2021年3月期は該当事項がありません。2020年3月期は723百万円です。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループの主力事業であるテーマパーク並びにホテルは臨時休業をしておりました。テーマパークは2020年7月1日より営業を再開しておりますが、再開後も「遊園地・テーマパークにおける新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」等に沿った対策を講じており、入園者数を制限して運営しております。また、レジャーに対する消費マインドの動向等、外部環境の状況によっては、通常レベルの営業に至るまでに期間を要する可能性があります。これらのことから、翌連結会計年度の業績にも重要な影響が見込まれます。

## Q 収益の計上基準

実現主義の原則に基づき、財の引き渡しまたはサービスの提供時に収益を認識しております。

## R 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## 2 有価証券及び投資有価証券

2021年及び2020年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

単位：百万円

単位：千米ドル

種類	'21.3			'20.3			'21.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 42,393	¥ 24,350	¥ 18,042	¥ 35,447	¥ 21,200	¥ 14,247	\$ 382,920	\$ 219,950	\$ 162,969
債券	17,999	17,998	0	8,999	8,999	0	162,583	162,575	7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥ 60,392	¥ 42,349	¥ 18,043	¥ 44,447	¥ 30,199	¥ 14,247	\$ 545,504	\$ 382,526	\$ 162,977

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

単位：百万円

単位：千米ドル

種類	'21.3			'20.3			'21.3		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
株式	¥ 2,435	¥ 2,693	¥ (258)	¥ 5,444	¥ 5,843	¥ (399)	\$ 21,997	\$ 24,333	\$ (2,335)
債券	10,495	10,499	(4)	2,490	2,500	(9)	94,803	94,840	(36)
その他	4,999	5,000	(0)	9,999	10,000	(0)	45,162	45,163	(0)
合計	¥ 17,931	¥ 18,193	¥ (262)	¥ 17,935	¥ 18,343	¥ (408)	\$ 161,964	\$ 164,336	\$ (2,372)

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

(2021年3月期及び2020年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額は、2,437百万円(22,013千米ドル)、2,009百万円)

## 3 たな卸資産

2021年及び2020年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	'21.3	'20.3	'21.3
商品及び製品	¥ 12,511	¥ 11,679	\$ 113,008
仕掛品	118	172	1,065
原材料及び貯蔵品	8,901	8,236	80,407
合計	¥ 21,531	¥ 20,088	\$ 194,482

## 4 長期債務

2021年及び2020年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
社債			
無担保社債(2022年償還予定、円建、利率0.37%)	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 270,978
無担保社債(2024年償還予定、円建、利率0.12%)	30,000	30,000	270,978
無担保社債(2026年償還予定、円建、利率0.23%)	10,000	10,000	90,326
無担保社債(2029年償還予定、円建、利率0.31%)	10,000	10,000	90,326
無担保社債(2025年償還予定、円建、利率0.15%)	40,000	—	361,304
無担保社債(2027年償還予定、円建、利率0.20%)	30,000	—	270,978
無担保社債(2030年償還予定、円建、利率0.29%)	30,000	—	270,978
小計	180,000	80,000	1,625,869
借入金			
銀行からの借入金(2021年～2030年返済予定、平均利率0.73%)	4,960	5,805	44,807
生命保険会社からの借入金(2025年返済予定、平均利率0.25%)	1,264	1,264	11,417
小計	6,224	7,069	56,225
計	186,224	87,069	1,682,094
1年以内返済予定長期債務	33,859	(4,580)	(34,864)
合計	¥ 152,364	¥ 82,488	\$ 1,376,252

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2021年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
3月31日に終了する年度			
2023年		¥ 126	\$ 1,144
2024年		30,129	272,150
2025年		1,396	12,614
2026年		50,135	452,857
2027年		139	1,255
2028年以降		70,436	636,229
合計		¥ 152,364	\$ 1,376,252

## 5 担保資産

2021年及び2020年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
現金及び現金同等物	¥ 233	¥ 204	\$ 2,105
売上債権	62	45	565
その他	82	78	743
合計	¥ 378	¥ 328	\$ 3,414

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」(2021年3月期、2020年3月期でそれぞれ1百万円(9千米ドル)、0百万円)、流動資産「その他」(2021年3月期、2020年3月期でそれぞれ0百万円(0千米ドル)、0百万円)を担保に供しています。

長期債務(2021年3月期、2020年3月期でそれぞれ1,224百万円(11,062千米ドル)、1,345百万円)に対して「現金及び現金同等物」、「売上債権」、「その他」を供託しています。

## 6 販売費及び一般管理費

2021年3月期及び2020年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'21.3	'20.3	'21.3
給料・手当	¥ 10,910	¥ 14,241	\$ 98,547
業務委託費	7,600	9,172	68,647
減価償却費	4,761	5,398	43,006

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していませんでした「減価償却費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額についても記載しております。

## 7 退職給付関係

2021年及び2020年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'21.3	'20.3	'21.3
退職給付債務の期首残高	¥ 34,314	¥ 34,565	\$ 309,947
勤務費用	2,435	2,230	21,997
利息費用	314	319	2,843
数理計算上の差異の発生額	(90)	(268)	(819)
退職給付の支払額	(2,419)	(2,531)	(21,857)
退職給付債務の期末残高	¥ 34,553	¥ 34,314	\$ 312,111

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2021年及び2020年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'21.3	'20.3	'21.3
年金資産の期首残高	¥ 36,270	¥ 35,747	\$ 327,613
期待運用収益	923	889	8,344
数理計算上の差異の発生額	2,716	(1,463)	24,536
事業主からの拠出額	2,823	3,512	25,500
退職給付の支払額	(2,351)	(2,415)	(21,242)
年金資産の期末残高	¥ 40,381	¥ 36,270	\$ 364,752

2021年及び2020年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円 単位：千米ドル

	'21.3	'20.3	'21.3
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,423	¥ 31,749	\$ 283,834
年金資産	(40,381)	(36,270)	(364,752)
	(8,958)	(4,520)	(80,918)
非積立型制度の退職給付債務	3,130	2,564	28,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(5,827)	(1,955)	(52,640)
退職給付に係る負債	3,030	3,537	27,369
退職給付に係る資産	(8,857)	(5,492)	(80,010)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (5,827)	¥ (1,955)	\$ (52,640)

2021年3月期及び2020年3月期の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
勤務費用	¥ 2,424	¥ 2,221	\$ 21,903
利息費用	314	319	2,843
期待運用収益	(923)	(889)	(8,344)
数理計算上の差異の費用処理額	(119)	(209)	(1,081)
過去勤務費用の費用処理額	26	42	235
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 1,722	¥ 1,484	\$ 15,555

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2021年3月期及び2020年3月期の、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
数理計算上の差異	¥ (2,687)	¥ 1,404	\$ (24,273)
過去勤務費用	(26)	(42)	(235)
合計	¥ (2,713)	¥ 1,361	\$ (24,509)

2021年及び2020年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
未認識数理計算上の差異	¥ (3,375)	¥ (687)	\$ (30,487)
未認識過去勤務費用	284	310	2,570
合計	¥ (3,090)	¥ (377)	\$ (27,916)

2021年及び2020年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1) 2021年及び2020年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'21.3	'20.3
債券	35%	42%
株式	24	19
一般勘定	21	24
その他	20	15
合計	100%	100%

(2) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2021年及び2020年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'21.3	'20.3
割引率	主に1.0%	主に1.0%
長期期待運用収益率	主に2.6%	主に2.5%

2021年3月期及び2020年3月期の、確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
確定拠出制度への要拠出額	¥ 200	¥ 246	\$ 1,810

## 8 法人税等

2021年及び2020年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'21.3	'20.3	'21.3
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	¥ 23,155	¥ 174	\$ 209,158
減損損失否認	12,540	8,095	113,269
未払賞与否認	1,663	1,982	15,028
退職給付に係る負債	994	1,140	8,986
未払特別報奨金否認	399	400	3,610
その他	2,339	7,705	21,127
繰延税金資産 小計	41,093	19,499	371,180
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	(1,654)	(166)	(14,944)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(13,412)	(7,731)	(121,152)
評価性引当額 小計	(15,067)	(7,898)	(136,096)
繰延税金資産 合計	26,026	11,600	235,084
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(5,328)	(4,215)	(48,125)
その他	(3,058)	(1,860)	(27,625)
繰延税金負債 合計	(8,386)	(6,075)	(75,751)
繰延税金資産－純額	¥ 17,639	¥ 5,524	\$ 159,333

(注1) 評価性引当額が7,169百万円増加しています。この増加の主な内容は、減損損失に係る評価性引当額の増加や繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）第15項に基づく企業のカテゴリの見直しに伴う将来減算一時差異に係る評価性引当額の増加によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2020年3月31日）

単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金額*	¥ 41	¥ 27	¥ 24	¥ 14	¥ 13	¥ 54	¥ 174
評価性引当額	(41)	(27)	(16)	(14)	(13)	(54)	(166)
繰延税金資産	¥ —	¥ —	¥ 8	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 8

\* 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度（2021年3月31日）

単位：百万円

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金額*	¥ 27	¥ 24	¥ 14	¥ 13	¥ 12	¥ 23,063	¥ 23,155
評価性引当額	(27)	(24)	(14)	(13)	(12)	(1,562)	(1,654)
繰延税金資産	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 21,501	¥ 21,501

\* 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

単位：千米ドル

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金額*	\$ 244	\$ 218	\$ 130	\$ 120	\$ 115	\$ 208,327	\$ 209,158
評価性引当額	(244)	(218)	(130)	(120)	(115)	(14,113)	(14,944)
繰延税金資産	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 194,214	\$ 194,214

\* 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(注3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

当連結会計年度（2021年3月31日）

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

## 9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資

本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2021年6月29日開催の定時株主総会で、4,259百万円(38,478千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2021年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金2百万円(26千米ドル)を含めています。

2021年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式9,022千株です。

目的となる株式の数は、ローン1,500億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載したものです。

新株予約権は、一定の条件に該当した場合にローンの債権者により権利行使される可能性があります。

## 10 金融商品

### A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

### B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1.重要な会計方針」の「J.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### C 金融商品に係るリスク管理体制

#### (a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売掛債権取扱要領に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

デリバティブ取引については、取引の契約先は国際的に優良な金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しています。

#### (b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

### D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 連結財務諸表注記

### E 金融商品の時価等に関する事項

(2021年3月期)

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

	単位：百万円			単位：千ドル		
	'21.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額	'21.3 連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥157,317	¥157,317	¥ —	\$ 1,420,988	\$ 1,420,988	\$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	7,999	7,999	—	72,259	72,259	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	12,040	12,040	—	108,759	108,759	—
流動資産 その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	40,000	40,000	—	361,304	361,304	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	25,495	25,495	—	230,290	230,290	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	44,828	44,828	—	404,918	404,918	—
資産計	¥287,682	¥287,682	¥ —	\$ 2,598,521	\$ 2,598,521	\$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 9,072	¥ 9,072	¥ —	\$ 81,949	\$ 81,949	\$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内償還予定の社債	30,000	30,000	—	270,978	270,978	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	3,859	3,859	—	34,864	34,864	—
長期債務						
(4)社債	150,000	149,880	(119)	1,354,891	1,353,808	(1,082)
(5)長期借入金	2,364	2,435	70	21,360	21,994	633
負債計	¥195,297	¥195,247	¥ (49)	\$ 1,764,043	\$ 1,763,595	\$ (448)
(6)デリバティブ取引(注)	¥ 198	¥ 198	¥ —	\$ 1,791	\$ 1,791	\$ —

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

#### 金融商品の時価算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、市場価格によっています。

##### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	単位：百万円			単位：千ドル		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 未払金	¥ 3,658	¥ 1,568	¥ 198	\$ 33,049	\$ 14,164	\$ 1,791

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円 単位：千米ドル

非上場株式	¥ 4,773	\$ 43,113
-------	---------	-----------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

単位：千米ドル

種類	'21.3				'21.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 60,000	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 541,956	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	12,040	—	—	—	108,759	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1)債券(社債)	28,500	—	—	—	257,429	—	—	—
(2)その他	5,000	—	—	—	45,163	—	—	—
合計	¥105,540	¥ —	¥ —	¥ —	\$ 953,308	\$ —	\$ —	\$ —

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4. 長期債務をご参照ください。

(2020年3月期)

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

単位：百万円

	'20.3		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物			
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 261,164	¥ 261,164	¥ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	—	—	—
売上債権			
(3)受取手形及び売掛金	7,225	7,225	—
流動資産 その他			
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	—	—	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	19,999	19,999	—
投資有価証券			
(6)投資有価証券	42,383	42,383	—
資産計	¥ 330,773	¥ 330,773	¥ —
仕入債務			
(1)支払手形及び買掛金	¥ 13,921	¥ 13,921	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2)1年内償還予定の社債	—	—	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	4,580	4,580	—
長期債務			
(4)社債	80,000	79,877	(122)
(5)長期借入金	2,488	2,574	85
負債計	¥ 100,991	¥ 100,953	¥ (37)
(6)デリバティブ取引	¥ 106	¥ 106	¥ —

金融商品の時価算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- 資産
- (1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)  
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6)投資有価証券  
これらの時価について、市場価格によっています。

## 連結財務諸表注記

### 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)1年内償還予定の社債、(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円

単位：千米ドル

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 未払金	¥ 5,749	¥ 3,658	¥ 106	\$ 52,831	\$ 33,620	\$ 979

### 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位：百万円

非上場株式	¥	4,542
-------	---	-------

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

### 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

種類	'20.3			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	7,225	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	10,000	1,500	—	—
(2)その他	10,000	—	—	—
合計	¥ 27,225	¥ 1,500	¥ —	¥ —

## 11 連結包括利益計算書

2021年3月期及び2020年3月期のその他の包括利益に係る税効果額は以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

その他の包括利益に係る税効果額	'21.3	'20.3	'21.3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 3,939	¥ (13,603)	\$ 35,579
組替調整額	(0)	(341)	(0)
税効果調整前	3,939	(13,944)	35,579
税効果額	(1,112)	4,246	(10,052)
税効果調整後	2,826	(9,697)	25,527
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	91	106	828
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	91	106	828
税効果額	(27)	(32)	(252)
税効果調整後	63	74	576
退職給付に係る調整額			
当期発生額	2,807	(1,195)	25,355
組替調整額	(93)	(166)	(846)
税効果調整前	2,713	(1,361)	24,509
税効果額	(836)	416	(7,559)
税効果調整後	1,876	(944)	16,949
その他の包括利益合計	¥ 4,766	¥ (10,568)	\$ 43,053

## 12 雇用調整助成金

当社グループは、新型コロナウイルス感染症流行の影響に伴い臨時休業を実施したこと等により、支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けております。これに伴い、前連結会計年度は雇用調整助成金の受給見込額を特別損失から控除し、当連結会計年度は雇用調整助成金の既受給額及び受給見込額を売上原価から7,987百万円(73,393千米ドル)、販売費及び一般管理費から1,212百万円(11,142千米ドル)、特別損失から13,109百万円(120,460千米ドル)控除しております。

## 13 臨時休園による損失

新型コロナウイルス感染症流行の状況並びに政府、自治体からの要請等を踏まえ、当社グループの運営する東京ディズニーランド・東京ディズニーシーは2020年2月29日から6月30日まで臨時休園を実施いたしました。このため、主に臨時休園期間中のテーマパーク事業で発生した固定費(人件費・減価償却費など)等を特別損失に計上しております。

## 14 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
浦安ブライトンホテル(千葉県浦安市)	ホテル	建物及び構築物、土地
京都ブライトンホテル(京都府京都市)	ホテル	建物及び構築物、土地
その他	ホテル	建物及び構築物等

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位で資産のグルーピングを行っております。新型コロナウイルス感染症流行の影響などにより当初想定していた収益を見込めなくなったことや時価が下落したことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,633百万円(51,764千米ドル)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,856百万円(35,439千米ドル)、土地1,763百万円(16,200千米ドル)、その他13百万円(124千米ドル)であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円(0ドル)としております。

※場所ごとの減損損失の内訳

浦安ブライトンホテル 3,539百万円(32,521千米ドル)(内、建物及び構築物 2,761百万円(25,375千米ドル)、土地 777百万円(7,146千米ドル))  
京都ブライトンホテル 2,077百万円(19,093千米ドル)(内、建物及び構築物 1,092百万円(10,039千米ドル)、土地 985百万円(9,054千米ドル))  
その他 16百万円(149千米ドル)(内、建物及び構築物 2百万円(24千米ドル)、その他 13百万円(124千米ドル))

## 15 セグメント情報

### 2021年3月期及び2020年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2021年3月期)

単位：百万円

	'21.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 134,293	¥ 28,627	¥ 162,921	¥ 7,660	¥ 170,581	—	¥ 170,581	
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,682	359	4,041	3,651	7,692	(7,692)	—	
計	137,975	28,986	166,962	11,311	178,274	(7,692)	170,581	
セグメント損失	(41,982)	(1,954)	(43,937)	(2,312)	(46,249)	260	(45,989)	
セグメント資産	748,559	104,187	852,747	47,653	900,400	140,065	1,040,465	
その他の項目								
減価償却費	30,894	3,051	33,945	2,787	36,733	(45)	36,687	
減損損失	—	5,633	5,633	—	5,633	—	5,633	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77,795	26,716	104,511	3,811	108,322	—	108,322	

単位：千ドル

	'21.3						調整額	連結
	報告セグメント			その他	計	調整額		
	テーマパーク	ホテル	計					
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$ 1,213,022	\$ 258,584	\$ 1,471,607	\$ 69,190	\$ 1,540,797	—	\$ 1,540,797	
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,259	3,243	36,502	32,979	69,481	(69,481)	—	
計	1,246,281	261,828	1,508,109	102,169	1,610,279	(69,481)	1,540,797	
セグメント損失	(379,215)	(17,650)	(396,865)	(20,885)	(417,751)	2,349	(415,402)	
セグメント資産	6,761,443	941,085	7,702,529	430,432	8,132,961	1,265,159	9,398,120	
その他の項目								
減価償却費	279,053	27,560	306,613	25,182	331,796	(411)	331,384	
減損損失	—	50,885	50,885	—	50,885	—	50,885	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702,692	241,315	944,007	34,424	978,432	—	978,432	

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント損失の調整額は260百万円(2,349千ドル)であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額140,065百万円(1,265,159千ドル)には、セグメント間取引消去△3,031百万円(△27,379千ドル)、各セグメントに配分していない全社資産143,096百万円(1,292,538千ドル)が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

(d)セグメント損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2021年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2020年3月期)

単位：百万円

	'20.3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 384,031	¥ 64,375	¥ 448,406	¥ 16,043	¥ 464,450	¥ —	¥ 464,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,676	558	7,235	3,905	11,140	(11,140)	—
計	390,708	64,934	455,642	19,948	475,591	(11,140)	464,450
セグメント利益	79,660	14,769	94,429	2,161	96,591	271	96,862
セグメント資産	813,807	85,384	899,191	45,641	944,832	65,819	1,010,651
その他の項目							
減価償却費	30,532	3,873	34,405	2,396	36,802	(41)	36,760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,930	5,117	135,048	4,607	139,655	(28)	139,626

(a)「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営を含んでいます。

(b)セグメント利益の調整額は271百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(c)資産の調整額65,819百万円には、セグメント間取引消去△2,106百万円、各セグメントに配分していない全社資産67,925百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

(d)セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(e)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(f)2020年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

## 16 重要な後発事象

当社は、2020年8月24日に開催した取締役会の決議に基づき、2021年9月2日を払込期日とする無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりであります。

①名称	株式会社オリエントランド第19回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
②社債総額	金30,000百万円
③払込金額	各社債の金額100円につき金100円00銭3厘
④利率	年0.001%
⑤償還期限	2024年9月2日(3年債)
⑥払込期日	2021年9月2日
⑦担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
⑧資金使途	設備投資資金等に充当する予定

①名称	株式会社オリエントランド第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
②社債総額	金20,000百万円
③払込金額	各社債の金額100円につき金100円
④利率	年0.09%
⑤償還期限	2026年9月2日(5年債)
⑥払込期日	2021年9月2日
⑦担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
⑧資金使途	設備投資資金等に充当する予定

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド  
取締役会 御中

### 監査意見

当監査法人は、株式会社オリエンタルランドの2020年4月1日から2021年3月31日まで及び2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2021年3月31日現在及び2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テーマパーク売上及びホテル売上の計上額の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社オリエンタルランドの当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高170,581百万円には、注記事項「15.セグメント情報」に記載のとおり、テーマパーク売上134,293百万円（うち、アトラクション・ショー収入66,938百万円、商品販売収入41,579百万円、飲食販売収入22,642百万円）及びホテル売上28,627百万円が含まれており、その合計金額は連結売上高の95%を占めている。</p> <p>これらの売上は、実現主義の原則に基づき、財の引渡し又はサービスの提供時に認識される。</p> <p>売上高はそれ自体が重要な経営指標であるとともに、様々な経営指標の基礎となるため財務諸表利用者にとって重要な情報である。その中でも、アトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入及びホテル売上は取引処理の大部分をITシステムに依存しており、また、取引量が多</p>	<p>当監査法人は、アトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入及びホテル売上の計上額の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 アトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入及びホテル売上の認識プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に以下に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●各売上の構成要素となるチケット単価、商品単価、飲食単価及び客室単価について、社内承認を得た上で、正確にシステム上の単価マスタに登録する統制</li> <li>●各売上の構成要素となる入園者実績データ、商品販売実績データ、飲食販売実績データ及び稼働客室実績データが正確に連携されるシステム統制</li> </ul>

く、料金体系も多岐にわたるため、売上計上額の正確性に固有のリスクが存在する。

以上から、当監査法人は、アトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入及びホテル売上の計上額の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

●上記単価データと、入園者実績データ、商品販売実績データ、飲食販売実績データ及び稼働客室実績データを用いて、システム上で売上が正確に計算されるシステム統制

(2) 売上計上額の正確性の検討

アトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入及びホテル売上の計上額の正確性を評価するため、主に以下の手続を実施した。

●当監査法人が過去の単価実績と当期の価格変動の影響を基礎として単価を推定する。それに入園者実績数、商品販売実績数、飲食販売実績数及び稼働客室実績数を乗じることで推定売上高を算定し、実際の売上計上額との重要な乖離の有無を確認する。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

株式会社オリエンタルランドの当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産17,639百万円が計上されている。注記事項「1-M 重要な会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性）」及び「8. 法人税等」に記載のとおり、繰延税金負債との相殺前金額は26,026百万円であり、当該金額は総資産の2%を占めている。

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異が将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で認識される。

株式会社オリエンタルランド及び一部の国内連結子会社では、当連結会計年度において、運営するテーマパークの臨時休園を実施するとともに、営業再開後も入園者数を制限した運営を続けていることにより、売上高が大幅に減少した結果、多額の税務上の繰越欠損金が発生している。このため、当連結会計年度末においては、将来減算一時差異に係る繰延税金資産に加えて、当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、各社の将来の課税所得の十分性に基づいた回収可能性の判断が行われている。

当該回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した株式会社オリエンタルランド及び一部の国内連結子会社の事業計画を基礎として行われているが、これには新型コロナウイルス感染症の収束時期及び将来の入園者数等、経営者による判断を伴う重要な仮定を含んでいることから、高い不確実性を伴う。

監査上の対応

当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。

(1) 内部統制の評価

繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に新型コロナウイルス感染症の収束時期及び将来の入園者数予測について、不合理な仮定が採用されることを防止し、また、採用されたときはこれを発見するための統制に焦点を当てた。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の検討

株式会社オリエンタルランド及び一部の国内連結子会社において計上された繰延税金資産について、その回収可能性に関する経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。

●各社の過去及び当連結会計年度における課税所得又は税務上の欠損金の発生状況、当該税務上の欠損金が生じた原因等に照らして、企業の分類に応じた繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いを定めた「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づいて、各社の企業分類が適切に決定されているか否かを検討した。

●繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた各社の将来の課税所得の見積りについて、以下の手続を実施した。

## 独立監査人の監査報告書

<p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の課税所得の見積りの基礎となった各社の事業計画について、経営会議における協議の状況及び経営者を含む社内決裁の有無を確認した。</li> <li>・事業計画の策定において重要な仮定とされた入園者数の見込みについて、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の影響を含めて経営者に質問するとともに、関連する内部資料の閲覧及び照合によりその合理性について検討した。</li> </ul>
--	---

<b>ブライトンホテル事業の固定資産の減損損失の認識の要否及び測定に関する判断の妥当性</b>	
<b>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</b>	<b>監査上の対応</b>
<p>株式会社オリエンタルランドの当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産665,557百万円及び無形固定資産17,111百万円が計上されている。注記事項「1-M 重要な会計上の見積り（ブライトンホテル事業の固定資産の減損）」及び「14.減損損失」に記載のとおり、当該金額には、当連結会計年度に減損損失5,617百万円を計上した後のブライトンホテル事業の有形固定資産10,285百万円及び無形固定資産7百万円が含まれている。</p> <p>固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>ブライトンホテル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等によって2020年3月期から継続して営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められている。このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われ、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回ったことから、減損損失5,617百万円を認識している。この減損損失は、帳簿価額と不動産鑑定評価額に基づく回収可能価額との差額として算定されている。</p> <p>減損損失の認識の要否の判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したブライトンホテル事業の事業計画を基礎として行われているが、これには新型コロナウイルス感染症の収束時期及び将来の稼働客</p>	<p>当監査法人は、ブライトンホテル事業の固定資産の減損損失の認識の要否及び測定に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損損失の認識の要否及び測定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に新型コロナウイルス感染症の収束時期及び将来の稼働客室数予測について、不合理な仮定が採用されることを防止し、また、採用されたときはこれを発見するための統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 減損損失の認識及び測定の検討</p> <p>減損損失の認識の要否及び測定に関する経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●減損損失の認識の要否の判定に用いられた割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となった事業計画について、取締役会による承認の有無を確認した。</li> <li>・事業計画の策定において重要な仮定とされた稼働客室数の見込みについて、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の影響を含めて経営者に質問するとともに、関連する内部資料の閲覧及び照合によりその合理性について検討した。</li> </ul> </li> <li>●回収可能価額の算定に用いられた不動産鑑定評価額の見積りについて、当監査法人内の不動産評価の専門家を利用して、鑑定評価方法及び鑑定評価額の合理性を評価した。</li> </ul>

室数等、経営者による判断を伴う重要な仮定を含んでいることから、高い不確実性を伴う。また、回収可能価額の算定に用いられた不動産鑑定評価額の見積りについては、評価に関する高度な専門知識を必要とする。

以上から、当監査法人は、ブライトンホテル事業の固定資産の減損損失の認識の要否及び測定に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った監査が全ての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の説明、又は内部統制の無効化を伴うため、不正による重要な虚偽表示リスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクよりも高くなる。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前



## 独立監査人の監査報告書

提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

## KPMG AZSA LLC

日本、東京  
2021年9月17日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっていません。

この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2021に掲載されている“Independent Auditors' Report”の和訳です。



### 株主・投資家情報

- 株主・投資家向けウェブサイト  
<http://www.olc.co.jp/ja/ir.html>



- FACT BOOK 2021  
各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2021」をご参照ください。  
株主・投資家向けウェブサイトよりダウンロードできます。



### マルチステークホルダー情報

- サステナビリティ情報ウェブサイト  
<http://www.olc.co.jp/ja/csr.html>



- OLCグループ  
サステナビリティレポート2021  
サステナビリティ情報などにつきましては、「サステナビリティレポート2021」をご参照ください。サステナビリティ情報ウェブサイトよりダウンロードできます。

